

第9分科会

地域連携型教育の可能性

● 報告者

井上 厚史 （島根県立大学総合政策学部 教授）

塩谷 弘康 （福島大学行政政策学類 教授）

岡崎 祐司 （佛教大学社会福祉学部社会福祉学科 教授）

● コーディネーター

藤松 素子 （佛教大学社会福祉学部 教授／教授法開発室長）

● 概要

全国の大学において多様な形で取り組みがなされている「地域連携型教育」は、一般的な地域貢献にとどまらず、地域社会の活性化と学生の主体的な学びを結びつけ、大学における新しい学び方と地域のデザインそのものにインパクトを与えるものであり、共生型社会における大学の重要なミッションのひとつになっていくと考えられる。他方で、その教育効果とは裏腹に、プログラムの開発、きめ細やかな学生指導、外部組織とのコーディネートのみならず、授業時間の不規則性、単位設定の困難、評価等をめぐり、学内での組織運営への働きかけと安定的な授業運営への工夫等、従来の大学教育の枠組みでは想定されていなかった様々な困難や課題も抱えている。

本分科会では、地域社会との連携を基礎にした「地域連携型教育」を実践している3大学の取り組み内容を報告いただき、それぞれの到達点およびその抱える課題について共有した上で、今後の「地域連携型教育」の展開と可能性について検討したい。

【第9分科会】

地域連携型教育の可能性

参 加 人 数 44名

分科会報告者

第1報告者	井上 厚史（島根県立大学総合政策学部 教授）
第2報告者	塩谷 弘康（福島大学行政政策学類 教授）
第3報告者	岡崎 祐司（佛教大学社会福祉学部社会福祉学科 教授）
コーディネーター	藤松 素子（佛教大学社会福祉学部 教授／教授法開発室長）

分科会のねらい

全国の大学において多様な形で取り組まれている「地域連携型教育」は、一般的な地域貢献にとどまらず、地域社会の活性化と学生の主体的な学びを結びつけ、大学における新しい学び方と地域のデザインそのものにインパクトを与えるものである。他方で、その教育効果とは裏腹に、プログラムの開発、きめ細やかな学生指導、外部組織とのコーディネートのみならず、授業時間の確保や評価、学外への移動等をめぐり、学内での組織運営への働きかけと安定的な授業運営への工夫等を要し、従来の大学教育の枠組みでは想定されていなかった様々な困難や課題も抱えている。

そこで本分科会では、地域社会との連携を基礎にした「地域連携型教育」を実践している3大学の取り組み内容を報告いただき、それぞれの到達点およびその抱える課題について共有した上で、今後の「地域連携型教育」の展開と可能性について検討する。

報告の概要

各報告の主要な柱は、①各大学・学類・学部の教育実践概要、②「地域連携型教育」を展開している科目・科目群の教育目標、特徴、カリキュラム上の位置づけ、③各大学の地域的特徴および地域連携型教育を推進する契機、④教育効果、⑤授業運営上の工夫、⑥今後の課題・方向性の6点である。午前中のプログラムにおいては、上記の①～④についてご報告いただいた。



第1報告

「島根県石見地方からの情報発信－12年間の実践活動で考えたこと－」 井上厚史 島根県立大学総合政策学部教授

井上厚史教授からは、2000年に「総合政策学部」の4年生単科大学としてスタートした島根県立大学の概要をふまえて、前身の島根県立短期大学時代から取り組んでこられた地域との交流を基盤として展開している「地域連携型教育」について詳細な報告があった。

島根県立大学の教育目標は、「島根を中心とした地域の形成・発展、活性化を支援するため、本学の研究活動の公開、県民の皆様との交流、各種交流事業への参加など知的交流を進めていく」ことを謳っており、その意味で「地域連携型教育」の確立は開学時からの使命でもあった。

現在、展開している科目としては「現代しまね学・入門」「現代しまね学・実践」および「総合演習」があり、「総合演習」は2～4年次まで基本的に同一の教員が担当するため、

「入門」「実践」との関連性をもたせながら運用することが可能となる。なお、平成22年度大学生の就業力育成支援事業が採択されたため、次年度以降は「フレッシュマン・フィールド・セミナー」という必修科目が新設され1年次で履修することとなった。

「総合演習」の担当を始めた段階では、社会問題に疎い学生への指導として新聞を活用し社会に目をむけさせることから始めたのだが、学生から新聞に登場する市民と交流することを望む声が出始め、その実現にむけて様々な模索を行ってきた。

既に短期大学時代から手掛けてきた「はまだ海〇塾」と名付けた市民向けの講座に学生を参加させること、鳥取県西部地震を契機としてボランティア・サークルを組織し、学生を派遣すること、市民の要望に応じて「棚田百選」に選定された棚田の維持活動、石見銀山世界遺産登録に関わる活動等に学生を派遣すること等を通して、学生と市民との交流活動を展開してきた。現在は、これらの活動を「現代しまね学・実践」および「総合演習」に組み込み、授業として位置づけている。「地域連携型教育」の教育効果は非常に大きなものがあり、学生にとっては「市民から怒られる」経験を経て人間的にも成長する契機となっている。また、石見地方の自然・農業・歴史に触れることで、地域への関心と責任感が芽生え、人間的な結びつきの大切さを自覚し、授業時間以外においても多様な市民と主体的に交流するようになってきている。

他方で、住民だけでは対応できない課題に対して、「猫の手」として学生を活用したがる市民団体が現れたり、固定的な人・組織と交流することに対する批判も多くなったこともあり、学生の思いを受け止めてくれる人を外部にもとめて情報発信することを考えた。行政ではとりあげない問題や、学生の目からみた地元の姿、地元市民では気がつかない情報を発信する方法の模索が始まった。まず、学生が取り組む棚田での活動について「タナディアン」と銘打った季刊誌を発行し、学生は楽しみながら2年半ほど継続したのだが、残念ながら外部からの反響はほとんどなかった。

次に取り組んだのがホームページの作成である。学生は熱心に取り組む、地元新聞社は積極的に取り上げてくれたが、やはり地元市民や行政からはほとんど反応がなかった。補助金の対象以外に無関心な行政に目を向けてもらうために活動助成を得て、「大学生がつくる地域活性化サイト」という名称をかかげ「石見の四つの宝」として「石見銀山」「温泉」「農作物」「棚田」を取り上げ、石見の魅力を地域内外に発信

するツールとなっている。この活動を通じて県外の若者との交流がうまれ、学生の励みにもなっている。このほか「大学生がつくる銀山街道資料集」の作成にも取り組み、「自分たちの力では情報発信ができない」、あるいは「ここは何もない地域である」という認識の市民にかわって情報発信していくことの意義を再認識している。

第2報告

「プロジェクトU 若き挑戦者たち一あのすばらしい畑をもう一度」 塩谷弘康 福島大学行政政策学類教授

塩谷教授からは取り組み始めたばかりの地元地域との連携協働事業の概要と、それと連動して展開している授業科目との関係性について詳細な報告があった。

「プロジェクトU」とは、大学隣接地にある遊休農地の再生事業を指す。「U」は「遊休農地」「結い」「ユニバーシティ」「ユニゾン」などにかけた名称である。

福島大学は、戦前からの教育学部(現・人間発達文化学類)、経済学部(現・経済経営学類)の歴史があり、元々は福島市内中心部にあったが、三十数年前に現在の金谷川キャンパスに移転、二十数年前に行政社会学部(現・行政政策学類)が、数年前に共生システム理工学類が新設され、現在に至る。しかしながら、この三十年に渡る歴史の中で、必ずしも地域との連携・協働がはかられていたとはいえず、大学は地元にとってはある種の迷惑施設として存在していた。他方、学生にとっては里山である金谷川は「何もない」ところとして映っており、双方にとって、近くて遠い存在であった。しかし、あらためて地域に目を向け、ないものねだりではなく、「あるもの探し」の視点でみると何物にも代えがたい豊かな自然があり、これを活用した事業が可能ではないかということで、てがけられたのがこの「プロジェクトU」である。

十年近く手つかずになっていた遊休農地を、①交流の場、②学びの場、③憩いの場として、利活用することを通して、地元金谷川地区と大学の連携・協働を進めていくことを目的としている。期待される効果としては、①大学の存在意義を高めること、②地域の活性化に寄与すること、③大学での学びをより意義あるものにすることに整理できるが、実は地域との連携・協働だけでなく、学類をこえた大学内での交流がはかられていることも大きな成果だといえる。

教員が個人的に関係のあったいくつかの地元のグループとの結びつきを基礎に、2009年にたちあがった「金谷川活性

化委員会21」の協力の下、遊休農地の地主と交渉した結果、「地元の協力を得ること」「環境にふさわしい利用とすること」という二つの条件の下、了承をえることに成功。地元のボランティアの力に大きく依存しつつも、2010年2月から開墾、圃場整備を行い、4月末には農作業が行えるまでになった。

「プロジェクトU」自体は授業科目ではない。地域連携を意識した内容の授業としては、1年次配当の共通領域科目としての「教養演習」および3・4年次配当の専門領域科目としての「専門演習」において遊休農地の活用がされており、塩谷教授は教養演習の中で「過疎・中山間地域問題」をとりあげ、学生に基本的な地域課題について掘り下げる機会を提供している。ゼミでの学習とあわせて、これと連動させて2年次以上配当の専門領域科目「学生企画科目」において、2010年度は「水を澄ませば～虫もいねえ、草もそれほど茂ってねえ、おらビオトープつくるだ～」を設定した。学生企画科目とは、学生が自主的・主体的にたちあげる科目をいい、学生が集団を形成して、自ら課題を設定し、学内外で学習活動・実践活動を行い、自己完結型ではなく毎年度報告会を行って学習成果を還元する。また、必要に応じて予算措置を伴うもので、学生からの企画申請書に基き、財務委員会、教務委員会を経て教員会議に提案して授業確認を行うもので2単位の認定を行う科目である。さらに、これらの科目と関わって、次年度は3年次配当の専門領域科目「地域政策課題研究」において、「里山に学ぶ、里山から考える」というテーマで学習を深めることを計画している。

こうした学習を経て、地域問題に関心をよせる学生たちが自主的に組織化した学びの集団が「プロジェクトU」である。大学が学生の自主的活動に対して助成を行う「キャンパスライフ活性化事業」に採択され39万円の予算措置を得て、ビオトープの整備、そばの種まき、収穫と並行しての各種野菜づくり、水田造成を経て、秋には地元支援者との協働のもと、収穫物を用いて大学祭に出店し交流を深めた。

こうした一連の取組みは、学生数4000人の小規模な大学の生き残り戦略の一環でもあるが、他方、過疎・高齢化・後継者不足が顕在化する地域における今後の地域づくりを考える集団「金谷川活性化委員会21」の大学への要望に応えるとりくみでもあった。また、学生にとっては、地元住民との間で、相互に顔の見える関係が形成され、学生の主体的な地域活動への参加につながり、教室での授業では学べない多様な「いのちとの関わり」を学べることの意義は大きい。それは、授業における理論と地元の人と共に行う実践の橋渡しの役割

を担うものでもあり、その教育効果と学生の満足度は極めて高いといえる。

第3報告

「住民と学生の共同による『まちづくり』と教育はいかにすんだかー住民・学生・教員・行政・社会福祉協議会の協働の経験からー」 岡崎祐司 佛敎大学社会福祉学教授

岡崎教授からは、科目として単位化しているわけではないが、学部教育方針とも合致した内容の地域との協働事業について、その方法・概要について詳細な報告があった。

佛敎大学は全学在籍者約7000人、社会福祉学部は約1200人で、学生の多くは社会福祉士、精神保健福祉士、保育士等を取得し福祉現場をめざして学んでいる。2004年度から4年間で採択された社会福祉実習教育にかかわる「特色GP」の採択を契機として、地域を基盤にしたコミュニティ・ワーク実習を実施するなど、地域を基盤にした実践・教育に取り組んできた。

報告者は行政や社会福祉協議会の要請により地域福祉活動支援に地域に入ってきた経験を重ねており、コミュニティ・ワークの推進にかかわってきた。本報告における地域協働事業は、京都市内といっても少子化・過疎化が進む北区小野郷小学校の休校問題をめぐり行政から相談を受けて地域に入ったことを契機としている。

本活動は当初から学生の教育プログラムあるいはサービスラーニングを意図して行ってきたのではなく、研究者としての社会貢献・地域支援として関わったもので、地域福祉実践のひとつとして地域入りが始まった。報告者を含め5名の教員が関わっている。

住民組織、区役所職員、京都市のまちづくりアドバイザー（嘱託職員）、社会福祉協議会職員と大学教員が協議・検討を重ね、住民から休耕田活用が提案され2008年に「休耕田プロジェクト」を含む「小野郷へ行こう！プロジェクト」が始動することとなった。本取り組みは、専門科目との連携等を有機的に行ったのではないが、地域福祉を実践的に学びたい学生が数多く参加している。また、この取組みが学部でも注目され学部の3ポリシーの文言にも反映されている。

同時に地域では、まちづくりの組織として「小野郷まちづくり推進委員会」が設立され、この組織が大学との接点・活動の受け皿となっていく。つまり本体である住民主体のまちづくりに大学教育、学生に何ができるのかという実験的取り組み

みなのである。当初からコミュニティ・ワークなのであり、住民との信頼関係を重視した。学内での予算措置だけでなく、行政や社協から「まちづくり推進委員会」が助成を得ることも努力してもらった。

学生には、教員自らが住民を前にコミュニティ・ワークを「やってみせる」ことを重視した。住民に何をどのように伝えるのか、住民のニーズを引き出すためにどのようにワークショップや調査を行うのかについて、教員の活動を通して地域福祉のエッセンスをつかむことを意図した。

教員とともに実践することで、学生も主体的に活動を展開した。休耕田を利用した餅米の田植え・稲刈り、サツマイモの苗植え・収穫とそれを活用した学園祭での販売などを住民とともに行うだけでなく、学生自身が地域に入り住民の声を聞き、コミュニケーションをとる中で、オリジナルグッズを作成したり、住民たちの言葉を紡いだオリジナルソングを創り休校中の小学校でコンサートを行ったりなどの取り組みを行ってきた。

学生たちは、住民の思いを聴く力を醸成し、人間関係のきびや地域で暮らすとはどういうことなのかについてリアルに学んできた。プロジェクトが進む中で、必ずしも住民の意見が一致しない面も現れ影響がでているが、学生たちは住民の思いに寄り添いながら、ねばりづよく励ましつづけたことで住民にも大きな変化が見られた経験をした。こうしたダイナミズムの中で、悩みながらも人々を支援するとはどういうことなのかを学んでいったのではないかと。

教育効果として何があるのか未だ明確には言語化できないが、少なくとも学生の可能性が開かれ、コミュニティ・ワークのセンスが磨かれてきたことは確かだと思う。

取り組みが始まってから3年目。まだまだこれからであり、地域で住民主体の福祉活動には結びついていない段階であるが、住民も自らの言葉で地域で暮らす意義や悩みを率直に語り、学生にさまざまなことを教えてくれるようになってきたことは大きな変化であり、成果でもある。これ以外にも、他出子調査などの実態調査等も実施し、調査結果を地域に帰し今後の活動の参考にしてもらっている。

<質疑応答>

午後のプログラムにおいては、まず前半の報告を受けてフロアから出された質問についての応答を行い、後半の報告を経て更に質疑応答を行った。

●地域に学生を送り出す場合に、挨拶、礼儀などのオリエンテーションあるいは文章化したガイドラインの配布などはおこなうのか？

井上教授：当初はマニュアル等を作成したが意味をもたないことがわかった。教員が実際に手本をみせることで徐々に身についていく。

塩谷教授：住民の方が現場で指導、助言してくださるのが効果的。また、上回生が自然な形で助言することで学んでいる。

岡崎教授：こうした質問自体が意外。挨拶ができない、後片付けができない学生をみたことはない。3・4回生は社会福祉実習を経験しているので、基本的なマナーが身につけているのかもしれないが、1・2回生でも挨拶、礼儀に欠くことはない。そのような指導は必要性を感じていない。

●活動の時間はどのように確保しているのか？本学は短大の為、カリキュラムが密で、実践の時間は土日あるいは夏休みに限られ、報告のような活発な実践活動がなかなかできない悩みがある。

井上教授：島根県立大学の「現代しまね学」は土曜日午前中に設定。大学のバスで30分ほどの田畑に行き活動。雨が降らない限り毎週通う。雨が続くようであれば、水曜日午後からの時間帯を活用して時間の確保を行う。以前は春先に野菜を植えていたが、夏に収穫を迎え、帰省してしまった学生が対応できずに困った経験があるので、現在は野菜作りをおこなっていない。

塩谷教授：移動時間のかからない場所に活動拠点があるため、自動車等での移動は不要なのが利点である。大きなイベントは年に10回ほどあるが、日常的にはゼミの時間前後を使用したり、水撒きなどの作業は当番制で実施している。野菜の収穫時期という意味では、やはり夏休みにおける対応は課題である。

岡崎教授：当然、忙しい。時間のやりくりで苦労している。実践は土日である。一月に1回は小野郷に入っているが、チームで実施しフォローアップしながら相当なエネルギーを割いてやっている。担当者が倒れればおしまいになるかもしれないが、そのくらいのエネルギーを傾けなければいけないものである。休もうと思ったらできない。

●学部・学科を越えた学内での取組みや連携はなされているのか？

井上教授：公立大学法人化した際に統合した各短大でそれぞれの活動がなされていたため、それを統括するために地域連携推進センターをたちあげたわけであるが、なかなか全体を見通した取組みができていないのが現状。

塩谷教授：4つの学類があるが、最も参加が多いのは行政政策学類で、他の学類に取組みを広げていくのが課題である。機関紙「かたくり」での情報提供、ホームページでの広報等にも力をいれている。

岡崎教授：社会福祉学部の学生の参加がほとんどであるが、ゼミを越えて地域に関心のある学生が集まってきている。コアになる学生を組織し、学生自身が授業に入って呼びかけたりすることで、楽しさが伝わり多くの学生が参加してくれるようになってきた。大学でたちあげているSNS等での広報も効果をみせており、徐々に学部をこえた学生の参加もみられるようになってきている。

●学内資金や補助金は、使途の限定があると思うが、活動のために学生や教員にかかる費用を賄うことはできるのか？

井上教授：備品等は大学が支弁してくれるが、ガソリン代等にはお金がかかる。県の資金の活用を検討したが、学生を対象には全く使用できない為に困っていたところ、地元・浜田市が学生との協働で何かとりくみをしたいとのことで、領収書さえあれば使途は問わないという資金を提供してくれることになり、学生のガソリン代等の活動補助として、この資金に希望を託している。

塩谷教授：1年目は学長の裁量経費を活用して手押し耕運機等を購入したが、大学の資金は、やはり使途が限定されるため、県の事業である集落活性化補助事業の活用を検討している。これは大学が単体で申請するというのではなく、「金谷川活性化委員会21」が大学と協働して行うということを前提に、現在、申請の準備を進めている。

岡崎教授：当初は、社会福祉実習に関わってとったGPの経費でまかなっていたが、GP終了後は、地域を基盤とした実習教育の展開について、大学の附置機関である福祉教育開発センターで予算をつけて、移動の交通費等をまかなっている。基本的には大学のバスを活用しているが、他の授業・事業との兼ね合いでバスが確保できない場合には、大学

負担でタクシーで移動することもある。経費でそれほど大きな問題を感じたことはない。社会福祉協議会や区役所との連携で実施しているので、各組織が外部資金を獲得して活動している。

●単位化されないプログラムに学生が多数参加している理由は？ その地域には、年、何回くらい参加しているのか？

岡崎教授：先に述べたように学生が楽しく活動していることを、他の学生に伝えている。活動の中でおいしいおにぎり等が食べられることも大きいかもしれない。また、地域福祉は講義だけではイメージがつかみにくく、実際の地域に入ってもっと学びたいという気持ちが大いなのかもしれない。また、大学では見られない教員が地域に入って実践している姿・場面をみるチャンスだということ、先生を良く知ることができるからという学生の話もある。

参加の頻度は様々で、主な行事にはすべて参加しており一月1回は小野郷に入っている学生もいる一方で、田植えと稲刈りだけに参加している学生もいる。

●教養演習のテーマは各担当者にまかされているのか？ 予算が必要な場合はどのような手続きがあるのか？

塩谷教授：1回生配当の教養演習では基本的に各担当者がテーマ設定をおこなっている。私の場合は、自分の専門はさておき、社会で実際におきている問題を具体的にとりあげることをテーマとしている。

この科目については、予算が特別につくわけではなく、必要ならば外部資金を調達するほかはない。実際には農業に必要な経費等は個々の教員がポケットマネーで対応しているのが現状。

●それぞれの学科、各教員の専門領域との兼ね合い、棲み分けは？ゼミを中心に運営されている印象を受けたが、学生はそもそもそれを目指してゼミに所属するのか？

井上教授：本来の専門は歴史や思想史であるが、実際には大学院博士課程で教授するのみで、学部では専門とは別にこうしたゼミ運営をおこなっている。

今年のゼミ生には自分が農家の跡取りになりたいという女子学生が2名いる。農業経験の有無にかかわらず、

興味をもつ学生が集まってくるのは事実。

塩谷教授：必ずしも明確な棲み分けができていないわけではない。先にも述べたとおり、自分の専門はさておいてのテーマ設定をしているため、自分の専門である法社会学との棲み分けを意識した運用とはなっていないのが現実。

ゼミ選択にあたっては、ガイダンスの際に担当教員が全員、学生の前でプレゼンテーションを行う。1クラス15名程度を想定しているが、今回、農作業をすることをアピールしようと、作業着を着て鍬と鎌をもってパフォーマンスしたところ、応募が40名を越えたため抽選をせざるをえなかった。実際に自分が農業経験をもたなくとも、関心をもっている学生が多いことがうかがえる。

●地場産業との地域連携の事例は？

井上教授：行政が既にさまざまな取り組みを行ってはいたが、必ずしもアピールがうまくいっているとはいえなかったため、学生の目線からホームページをたちあげ、様々な地場産業を紹介し、広報するという方法を選んだ。

塩谷教授：地場産業との連携と言うまでには至っていない。野菜をつくるといっても収益・販売が目的というわけではないので、有機栽培、無農薬等、その作り方にこだわる必要がある。また、在来種の掘り起こしにも注目しており、この土地でしかつくりえないものへのこだわりなども必要だとかんがえる。

岡崎教授：学生たちが作ったお米でヨモギもちをつくり学園祭で売ったところ、非常に好評だったため、住民グループは京都市内で販売するようになり、その売上げをまちづくり推進委員会の活動資金にあてるようになっている。

次のステップとして林業に着目している。林業で栄えた小野郷の人達は、国内林業の衰退に伴い自信をなくしている。大学と学生が外部から入り、客観的な視点から林業について語り、住民を励ましていくことができないかと考えている。また、京都は別の都市でレストランを営業しているソーシャル・ファームに小野郷で作った米を卸している。これも大学が関わっていたことによる広がりだが、今後こうした他地域との循環システムを構築できないかと思っている。

<後半の報告>

以上の質疑応答の後、後半は前半報告の補足および⑤授業運営上の工夫、⑥今後の課題・方向性について、それぞれ報告いただいた。報告順は午前の逆に行った。

岡崎報告：

最初に述べたように、この事業は地域福祉活動をおこしていくことを目的として始まったものである。関係者と地域診断の会議を重ねて、活動のプロセス（地域福祉活動の計画）を練り上げてあせらず開始したという経過がある。年間を通して目標をたてながら進めてはいるが、まちづくりには常に紆余曲折があり、住民自身が進めていくものでもあるので、簡単に完成するようなものではない。

その意味でも、学生への教育効果を結論めいたことばで表現するのは困難である。しかし教育効果がないという意味ではない。学生の成長を実感している。地域生活をリアルにつかみ、自分たちなりに分析し、活動方針をかかげるまでに成長している。それが個々の学生の具体的な技能になっているかどうかはまだわからないが、卒業後に福祉現場で発揮できる力の土台を形成しているとは思っている。

学生自身のもっている可能性、他者に貢献することで学生が成長していく姿は、はかりしれない。誤解をうけるかもしれないが、住民と行政・専門機関とともにつくってきた活動であり、大学が勝手に教育目標を提示するのではなく、やりながら目標になりそうなものがでてきたのである。地域でおきているコンフリクトに対して学生自信が悩みながらも正面から取り組み、住民の気持ちを受け止め、励まし、確信をもってアプローチするようになっていく過程をみていて、学生が地域を変える影響力とはこういうことなのだと実感できた。教員の方が学生の力をもっと信頼することが大切なのではないか。

今後、こうした取り組みを単位化し実習として成立させるのか、現行のままフレキシブルな形で展開するのかについては迷いがある。単位化することで、評価の問題、プログラム設定の問題等々の課題に直面する。型にはめなければならない。他方で、現状のままで維持できるのかも不安定な要素をもつ。その意味で、模索中である。

塩谷報告

所属する行政政策学類は、多様な専門を持つ教員集団によりきわめて幅広い専門科目で構成されていることも影響してか、大部分の学生は公務員志望である。明確な目的もなく

公務員をめざすのではなく、実際の地域がどうなっているのかについて関心を持って主体的に動ける学生を育てたいということで取り組み始めたのが、この「地域連携型教育」の試みである。

さて、運営上の工夫についてだが、佛教大学の事例とは異なり行政等が関与しているのではなく、地元の任意団体と大学との二者関係によって成り立っているため、最も重視したのは地元との信頼関係の構築である。時間をかけて、多様なフォーマル、インフォーマルな打ち合わせの場を重ねて徐々に信頼関係を構築してきた。また、本事業は継続することが大前提であり、当初から大学・学生が主体で運営していくことを地元の方々と確認してきたものである。

課題としては、①事業の継続性と予算の確保、②地元への全面依存状態からの脱却の必要性、③特定の個人への負担の増大、④参加者が限定的になりがちなこと、⑤授業としての可能性の検討があげられる。

今後の方向性としては、①ゼミ単位からサークル的な任意組織へ見直すことで全学的なひろがりのある取組みとすること、②学内外の予算の確保、③機関紙「かたくり」、専用ホームページ、学内掲示、メーリングリスト等の活用を通じての双方向の情報発信、④活動を金谷川地区全体・松川町へ展開していくこと等があげられる。

井上報告

授業運営上の工夫としては、「現代しまね学」と総合演習と連携して実施している。内容は教員の自由裁量にまかせているためフィールドの重複や移動手段としてのバスの取り合い等がおきるため、その調整が必要となる。単位認定は出席、活動報告書、レポートによる総合評価で行っている。

プログラム開発における留意点としては、①研究者や大学が主体となって学生を振り回さないようにすること、②ゼミ担当を3年間継続することで、ゼミでの活動をつみかさねていけるように、また、それによって学生が成長できるようにすること、③長期展望を持って実施することがあげられる。

学生指導における留意点としては、大学生ができる(集団で行動、ホームページで情報検索、誰とでも会える、先輩後輩で助け合う)ことと、できない(個人での行動、責任をとる、継続する、全体を統括する)ことを把握することが必要である。

外部組織とのコーディネート問題としては、行政の特徴(前例主義、成果主義、手柄のみ手に入れたがる、領分を超えることを嫌う、大学とのつきあいがわからない)ことをふまえて

行う必要がある。また、地元の抱える特徴(地域の要望と現状は同じでない、大学生を無償労働提供者として過度に期待、特定の市民団体との交流に限定しがち)をふまえて、大学として「役所の手柄」につながる企画力、長期的展望と選択的アクションが必要となる。

12年にわたる実践活動から得た教訓としては、①教員が動かなければ学生は動かない、②地域特性を把握しないネットワークづくりはやめた方がいい、③役所は補助金は出すが何もしてくれないが、役所を動かさないと何も動かない、④自己満足の発想では役に立たない、⑤活動を継続し、蓄積、伝達しなければならない。そして、今後の課題としては、①担当教員・職員の育成、②交通手段の確保、③行政担当者の育成、④学生の活動に応答してくれる市民の育成、⑤行政との共同による産業育成、⑥外部の若者とのコラボレーションがあげられる。

最後に「地域連携型教育」における大学への期待と役割としては、①大学生の継続的な提供、②市民の不得意分野への集中的支援、③大学生、市民、行政をコーディネートする力量、④長期的ビジョンの提示と牽引力、⑤外部組織との連携体制の構築である。

○質疑応答

●今回の事例のような田畑での地域連携教育をすることで、農業従事者に経済的負担がかかるのでは？

井上教授：採算ベースで考えているような農地での活動ではないので大きな問題はない。

塩谷教授：トラクターの使用代金等の支弁や、活動日時の調整等で対応。

岡崎教授：地域からの依頼で実施しているものなので問題はない。

●中山間地域の問題に大学がどのように寄与できるのか？

井上教授：地域活性化に直結できるわけではない。情報発信を行い、応答してくれる住民との連携を深め、最終的には地域住民の力にゆだねていくべきなのでは。

塩谷教授：地域づくりの主体は住民自身。それに関わる学生は学習の主体として存在する。双方が主体として位置づけることが必要。高齢化の進むまちの中に4000人近い学生が住んでいることを活用できればよいのではないかな。現在

の取組みを大学生協を舞台とする地産地消のシステム構築に結び付け、地域の活性化にむすびつけたいと考えている。

岡崎教授：

主体はあくまで住民。大学にできることは、多様にある。他のまちづくり事例についての情報提供、地域課題整理、地域の要求を明らかにすることなど。また大学がかかわることで、行政をはじめ関連機関・社会資源が地域に呼びこまれていくことにも意味がある。若い学生の発想・活力が地域にさまざまな影響を及ぼすことが可能。

●事業の継続性の担保のために組織的に何をなすべきか？

井上教授：地域連携推進センターたちあげ、着手しようという段階。

塩谷教授：それぞれの教員が地域でどのような教育・活動をしているのかを把握するところから始めている段階。Uプロジェクトで言えば、学生の中でそのシステムをどう構築するのが課題。学生からのアプローチとしては、シニター制度の活用がありうる。独立性の高いシニター集団を組織化することで、「教えるから学びへ、そして学び合いへ」の実践が可能となる。

岡崎教授：本学でも他に学生・教員が地域に入っている例はある。まず、その把握を進めるべき。担当教員が情報・記録を蓄積をしていくことも重要。学部で3ポリシーの中で地域との共同をうたっていることの意味は大きく、地域にかかわる教育システムを立ち上げていくことは今後も可能となる。

●コンピュータ系の学部では地域貢献の方法がわからない。

井上教授：パソコンを活用できない農業従事者への指導なども可能では？単位化を検討するのであれば、授業をつくるほかない。

塩谷教授：市民と対話をする中で自分たちに何ができるのかを見つけていくというスタンスが必要。地域貢献を大きなものと考えすぎないことも大切。大学が従来からやっている公開講座であっても一種の地域貢献。最も大きなこととしては、学生を育て地域に戻していくことも地域貢献だといえるのではないか。

岡崎教授：過疎地域の課題は高齢者問題にとどまらない。子育ての問題や青年の引きこもり問題などたくさんある。大学だけでなんとかしよう、自分だけで考えようとするので

はなく、地域住民、組織・団体、さまざまな人々を付き合ってコミュニケーションして、できることを考えて行くのが重要。

<分科会を終了して>

午後の質疑応答も時間いっぱいまで活発に行われた。参加者各位は、それぞれの所属大学において、「地域連携型教育」にとりくむ上での課題や悩みをかかえておられることが推察された。

本分科会における3報告を振り返り、「地域連携型教育」とは大学のポリシー、地域のシーズ・ニーズとの関わりで、莫大な時間とエネルギーをかけて実施されているものであることを再認識させられた。「地域」といっても決して一様のもではなく、各大学組織、個々の教員との関係性もさまざまである。また常にダイナミズムを伴うものである以上、その関わりに終点はない。

今回報告いただいた3大学におけるそれぞれの工夫や内容にならって実践してみようとしても、うまくいくというものではない。また、こうすれば自動的に何かができる、といったマニュアルも存在しない。他方で、学生たちは地域・地域住民の現状に向き合い、戸惑いながらも様々な工夫をこらし、地道に努力し続けることで大きく成長し、その成長が地域を支える原動力につながっている。その意味で、「地域連携型教育」の試みというのは、学生を学びの主体として育てる方法としては非常に大きな教育効果をもっているといえるであろう。各大学・学部で取り組まれている各種の「地域連携型教育」の取組みは、あるいは方法や形を変えながら、また担い手を変えながらも、地域の実情と学生の学習ニーズに応じて試行錯誤を続けていくべきものなのであろう。

島根県石見地方からの情報発信

—12年間の実践活動で考えたこと—

島根県立大学総合政策学部 教授

井上 厚史

島根県石見地方からの情報発信

—12 年間の実践活動で考えたこと—

島根県立大学総合政策学部 井上厚史

- (1) 当日の発表は、パワーポイントで行います。
- (2) ここには、パワーポイントで紹介できない新聞記事等を、資料として掲載しました。

資料①「浜田で短大生らが私塾」1999 年 12 月 10 日

資料②「第一回はまだ海游塾」会報 1999 年 12 月 11 日

資料③「はまだボランティア村」設立 2000 年 12 月 15 日

資料④「島根県立大生ら 6 月に新団体」 2004 年 4 月 1 日

資料⑤「島根県立大生 サミットで HP 開設提案」2007 年 12 月 25 日

資料⑥「島根県立大生 地域活性化サイト公開」 2008 年 7 月 17 日

資料⑦「県立大生（浜田）が初「資料集」作成」2010 年 1 月 16 日

《参考》

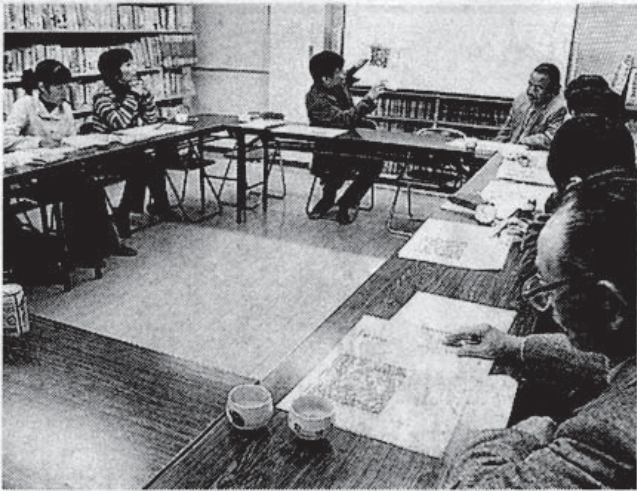
資料⑧「地域資源としての大学生」2004 年 11 月 16 日

資料⑨「日韓史と地域活動に奮闘」2005 年 6 月 30 日

資料⑩「「新・経世済民学」の実践を」2008 年 3 月 23 日

12/10 中国

(第三種郵便物認可)



「はまだ海游塾」で議論を交わす国際
短大生と市民

市民活動テーマ 街づくりを探る

浜田で短大生らが私塾

まちづくりについて市民
とともに学び議論しよう
と、浜田市の県立国際短大
生と教員らが八日夜、同市
黒川町の石見公民館で「は
まだ海游(ゆう)塾」と銘打
った私塾を始めた。

初回のテーマは「市民活
動を考える」。井上厚史助教
授を塾長に、在日外国人問
題を研究しているゼミ生ら

七人と、一般市民四人が参
加。回し読みした新聞記事
を糸口に、議論を広げてい
く形式で進めた。

震災後の神戸の活発な市
民活動を報じた記事などを
元に、学生らは「浜田ではま
だボランティアが特別視さ
れている」「在学期間が短
く、市民とのつながりがで
きにくい」などと述べたの

に対し、市民からは「転勤族
の新鮮な発想が、よく市民
活動のきっかけになる」「一
人では無理でも、二人いれ
ば活動を起こせる」など活
発に意見交換した。

同短大二年村田加代子さ
ん(三〇)は「塾自体も市民活
動として、広げたい」と話し
ていた。今後、月一回開き、
次回は「教育」をテーマに、
一月二十六日午後七時から
同公民館で開く。塾は年明
けから、ホームページに機
関紙を掲載。アドレスは
<http://www.shimane-ic.ac.jp/kaiyujuku.html>

資料②

第1回 はまだ海游塾

【テーマ：市民活動】

1999年12月8日 18:30～20:30

場所：石見公民館読書室

地域参加者：11名（男6名 女5名）

去年のゼミ生の先輩方と先生と何をしたいか考えた時、一人の先輩は“HPを作りたい”、また一人の先輩は“市民の人達と交流を持ちたい”という意見を出しその2つを同時に満たすよう先生が出したアイディアがこの『海游塾』です。先生自身も市民と学生の隔たりを感じていたらしく、“今学生が何を考え、どんなものを求めているかを知ってもらう場が必要”だとずっと思っていたらしく、これを機に考えたようです。

1回目のテーマに選ばれたのは【市民活動】でした。最近では“NPO”という言葉が新聞に飛び交うようになって注目を集めている活動です。この『海游塾』も【市民活動】にあたるのでまずは“浜田市に当時1つしか存在しなかった【市民活動】”を浜田市の方々に受け入れてもらうにはどういった指針で進めていくべきか、そういった目論見もあって先生はこれをテーマに選ばれたのだと思います。先輩は『自分達で活動を起こすというのは初めての試みでドキドキしたけど先生・ゼミ生共にやる気はあったし、楽しみながら進めることが出来ました。』と語ってくれました。

当日は、参加者は関係者を除けば1人しかいなくて先輩方はがっかりしたらしいけど、皆さん様々な経験と意見を持っていたので支障はなかったそうです。2つの新聞記事を読み合わせて“いつも市や県に何かをしてもらおうという受身の態勢ではなく個人や団体を問わず人々の協力で改善できる事もあること”という【市民活動】とはどういうものかを改めて学んだそうです。

また、先輩方がこの活動で一番難しかった点は“いかにして活動を定着させるかということ”です。市民の方の関心を集めるには自己満足に終わってしまっては、継続は難しい・活動を通して多くの人に活動の真意を知ってもらう努力が第一なのだと感じたそうです。そうすればその活動に理解を示してくれる人も増えるし別の市民活動が生まれるなど【市民活動】で街が潤うようになる。住みよい街というのは本来住民が作っていくものなのだという事を教えられたそうです。“キレイ事のように聞こえるかもしれないけど、自分達の活動を信じて根気よく続けていけばいつか本物として認められる日も来るかもしれないと思います。”と先輩は言われました。

中国新聞

(第三種郵便物認可)

12/15

県立大生や市民が今後の活動などについて話し合った
「浜田ボランティア村」設立総会



「優しさ宅配便」一緒に汗を

「浜田ボランティア村」設立 県立大生や市職員ら

浜田市野原町の県立大生
九人でつくるボランティア
アサークルや市民、市職
員ら約二十人が十三日夕
暮活動やまちづくりの一
体となって取り組む
「浜田ボランティア村」を
設立した。会
員が協力して
ボランティア
の要望を探
り、要望があ
れば全員が手
分けして活動
すること、地域の活性化
を図るのが狙い。来年一
月下旬には、同市朝日町商店
街の空き店舗に村の活動拠
点を新設し、会員同士の情
報交換の場などに役立てて
いく。

朝日町商店街の研修セ
ンターであった設立総会で
は、ボランティアアサーク
ル顧問の井上厚史・県立
大助教の「サークル活
動で知り合った人たちが学
生が、奉仕活動やイベン
トと一緒に取り組むこと
で、まちづくりにつなげ
たい」と設立趣旨を説明。
村長に、社会体育講師の
山崎央輝さん(三〇)同市
周布町と県立大の駒井望
朗さん(二六)が、二十日までに市
民から募る寄
付金などでも
ち米二百キロを
購入し、会員
が現地を訪れ
る。

まず鳥取での もちつき計画

災害被災
地住民を
励ます

さん(九)の二人が選ばれ
さんは「学生だけでなく、
まちの人たちと活動を共に
すれば、これまで以上に市
内の様子がえてくる。新
入生が入学する来春までに
しっかりと実績を積みたい」
と張り切っている。

村長の駒井

(21)
2004年(平成16年)4月18日(日曜日)
山陰 中 央

島根県立大生ら6月に新団体



棚田の草刈りに汗を流す島根県立大生たち＝島根県三隅町室谷地区

三隅・室谷

NPO視野に 夢追い農作業開始

日本の棚田百選に選ばれた島根県三隅町室谷地区を舞台に、島根県立大学の教員と学生、民間の有志らが、集落の維持再生に取り組み団体を設立する。棚田の復元や幻の米を使った地酒の製品化に挑戦し、NPO法人化を視野に、中山間地域活性化のモデルづくりを目指す。六月の正式発足を前に、十七日から現地での農作業が始まった。

最盛期に四千枚以上を、前から独自に取り組んで、誇った同地区の棚田は現きた県立大教員や知的障在、千枚に減少。失われ、害者施設を運営する島根る美観を守ろうと、二年、県金城町のいわみ福祉

活動の柱は、同地区の古老の記憶を元によみがえらせた米「亀治(かめじ)」の無農薬栽培。授業の一環で県立大生も加わり、皆で田植えから草取り、稲刈りまで担う。収穫後は地元酒造会社で亀治を使ったオリジナルの純米吟醸酒を醸造、販売。休耕田を利用した畑作や写真集の作成、韓国の農村との交流なども想定している。

呼び掛け人の井上厚史県立大助教授は「活動が集落の維持や活性化に役立ち、将来的にモデルとなれば幸い。開かれた組織なので気軽に参加してほしい」と話す。

今年は約二十枚、計五十枚の棚田を借りた。初作業には、井上助教授や学生ら約三十人が参加。晴天の下、重手と長靴姿で草刈り機を使って作業を行った。浜田市天満町の県立大二年公憤君さん(ふは)は「楽しそうだなと思って参加した。草刈り機は初めてだったので緊張した」と汗をぬぐっていた。

「亀治米」柱に棚田の里再生

2007年(平成19年)12月25日(火曜日) 島 島

島根県立大生、サミットでHP開設提案

銀山街道の情報ネットワーク化

銀山街道に携わる島根、広島両県の団体の連携を目指す「銀山街道わくわくサミット」がこのほど、大田市大森町の中村ホールで開かれた。島根県立大総合政策学部の学生が主催し、各団体の情報を一元的に見渡せるホームページ(HP)の開設を提案。市町や県境を越えたネットワーク化に向けて動き始めた。

(馬場洋太)

イベントや歩き方発信

は同学生部の井上厚史教授のゼミ生が運営。イベントの予定や街道の歩き方、店や宿の情報などを各団体から集め、ネットで発信する。

参加団体の一つ、銀山街道を訪ねる会(飯南町)の安原征治会長(69)は「ネットワークがあれば各団体の行事日程が調整でき、互いの行事に参加しあったりできる」と期待する。質疑では、「トイレの場所などかゆい所に手が届くHPを」「質問に答えられる双方向性を」との声も出た。

学生たちは美郷町での調査を通じて銀山街道を知り、街道全体の情報を見渡せるHPがないことに着目。資金力のない学生でもできるHP

大田市から尾道市に至る沿線の団体から、呼び掛けに応じた七団体が参加した。計画では、HP

ホームページを活用した「銀山街道ネットワーク」の構想を披露する県立大の学生

運営を買って出た。詳細を詰めて参加団体を募り、来年四月の開設を目指す。リーダーの三年大草士郎さん(21)は「今後は行きたい」と話している。

島根県立大生

銀山 棚田 温泉 農作物

石見の魅力世界へ紹介

地域活性化サイト公開

島根県立大学（浜田市野原町）の井上厚史教授のゼミで学ぶ学生が、石見地域活性化サイトを制作し、十六日、インターネット上で公開した。石見銀山、棚田、温泉、農作物を「石見の四つの宝」として取り上げているほか、昨年から取り組んだ銀山街道の紹介活動なども掲載。石見の魅力をインターネットで世界へ情報発信し、地域に貢献する。

同ゼミではこれまで、学生を同市三隅町室谷の棚田保全などの地域活動に参加させており、二、四年生が昨年四月から、パソコン操作が苦手な地域の住民に代わって、取材などを重ね、サイトを構築してきた。

サイトには、棚田で有機・減農薬栽培に取り組む浜田、江津市内の農家の出荷先や、就農のきっかけなどを掲載。また、温泉の利用料や温泉に入った印象、独自の評価、棚田での田植えの様子など、学生の目で地域の資源を掘り起こし、紹介している。

井上教授は「多くの人が見てもいい、石見の活性化を考える契機になれば」と話した。

アドレスは<http://www.usimane.ac.jp/ta-inoue/>

島根県立大生が制作し公開した石見地域活性化サイトのトップページ

山陰中央新報

2010年1月16日

(第3種郵便物認可)

県立大生(産)が初「資料集」作成

完成した「銀山街道資料集」を手にする井上厚史教授（前列中央）とゼミ生たち＝浜田市野原町、島根県立大

銀山街道に関心持つて

石見部の
活性化狙い
歴史や伝説を紹介

大田市から広島、岡山両県につながる銀山街道の魅力発信。島根県立大学（浜田市野原町）の学生たちが、石見銀山で探掘された銀の搬送路・銀山街道の歴史などをまとめた「銀山街道資料集」を初めて作成した。学生たちは「資料集をきっかけに、多くの人に銀山街道に関心を持ってほしい」と期待を寄せている。

資料集を作ったのは、同大の井上厚史教授（日本思想史）のゼミで「中山間地の活性化」をテーマに研究を重ねている3年生15人。同ゼミでは2007年7月、石見銀山遺跡が世界遺産に登録されたことを機に、銀山街道を活用した石見部の地域活性化の方策を検討。大田市から広島県尾道市、岡山県井原市につながる銀山街道を幅広く紹介することにした。冊子はA4判、74ページ。昨年春以降、ゼミ生たちが3県の9市町の図書館や資料館、役場などで取材した情報をまとめたほか「大学生のコラム」と題して学生が興味を持った街道沿線の歴史や伝説も紹介した。

広島県世羅町についてまとめた三島達也さん（21）は「資料を読み解くのに苦労したが、地元の人に話を聞き、勉強になることが多くあった。今は達成感でいっぱい」と話している。

希望者には無料で配布する。申し込み・問い合わせは井上厚史研究室、電話0855（24）2242。

報

(第3種郵便物認可)

島根県立大助教授

井上 厚史

談論風発

spirited discourse



島根県立大の存続を考えたとき、私はボラ

十月二十三日夕刻、震度6強を記録した新潟県中越地震によって、四十人の方々が亡くなった。鳥取県西部地震の被災地である日野町を支援してきた者として、大切な人材、とくに「地域の宝」である子どもたちを失った集落の悲しみに胸がふさがり、思いである。人口が減り続ける過疎の村にとって、子どもたちがいなくなることは、すなわち集落の消滅を意味している。

島根県は全国一高齢化が進み、県内の80%以上を中山間地域が占める典型的な過疎県である。島根県にとって、中山間地域の存続は県政の最重要課題の一つである。識者の一致した見解では、棚田など中山間地域に位置する農村はあと十年が勝負であり、何らの対策も打ち出せない地域は消滅に追い込まれるだろうと予測されている。市町村合併によって公共サービスの低下が懸念される中、中山間地域は今こそ真剣に集落の存続を考え、迎えるべき時期を迎えている。

地域資源としての大学生



いのうえ かつし 広島県出身。同志社大卒業。大阪大大学院 韓国語山大学校講師、島根県立国際短期大学助教授を経て島根県立大学助教授。専門は日本思想史、韓国思想史、北東アジア地域研究センター研究員、浜田市子育て支援センターネットワーク会議委員、しまねNPO活動支援センター運営協議会委員。四十六歳。

ンティアサークルの学生とともに、「日本の棚田百選」に選ばれた三隅町茶谷地区の棚田の支援を行ってきた。初めて田んぼに入るという学生を引き連れ、草刈り機の操作を覚えることから、田植えや稲刈りまで一連の農作業を行ってきたが、棚田を訪れた多くの学生がその美しさに驚き、地元の人々の温かいもてなしに感激し、とかく敬遠されがちな農作業を染みこむに始まっている。

学生の棚田に対する好意的な反応を見て、本年度から同僚の林秀司先

日常の中に成長の機会を

生のゼミと合同で、授業の一環として休耕田の有効活用に取り組むことにした。不平等や不満を言いつつも、「無責任でならぬ」と酷評される現代の若者たちが黙々と農作業に従事し、収穫の喜びを口にする姿は、時に感動的だ。彼らの活動を記録しようと、学生が自ら命名した会報「タナディアン」も順調に発行を重ね、現在第三号を編集途中である。

考えてみれば、過疎地に誕生した島根県立大学の最大の意義は、地域に最も不足している若者を大量に供給できるという点にある。しかも、彼らは何かに感動したく、「やりがい」や「生きがい」を見つけたいと日々模索している若者である。彼らこそ地域の大切な資源であり、大学は彼らの資質を伸ばすような教育を施さなければならない。

一方、今日の大学生の基礎的学力の低下には目をおいいたくなるものがあり、時には腹が立つこともある。常識がない、言葉を知らない、礼儀を知らない。いったい小学校から高校までどういう教育を受けてきたのか首をかしげたくもなる。しかし、われわれの世代に比べて彼らは総じてひたむきであり、好奇心は旺盛で、

他人の意見に耳を傾ける素直さがあ

彼らは日本の教育制度の中で、自己決定や自己選択の機会を与えられないで成長してきた。誰かに言われなく自分で判断できないような人間に育てられてきた。しかし、人間には適応力があり、自分で決断しなければならぬような状況に置かれたら誰でも真剣に考えるようになる。大学はそういう機会を学生に与え、自主的に問題を解決できるようにプログラムを磨き工夫している。

現在、大学院の開発研究科・北東アジア研究科や中山間地域研究センターなどと協力して、いかに学生に実践的な研究教育の場を提供できるかを構想中である。しかし、彼らの成長は大学の中だけで達成されるものではなく、日々の生活の中でも行われなくてはならない。

地域の方々も、どうかおらかな目で学生の試行錯誤を支援していただきたい。現代の若者と付き合うためには、忍耐と寛容が必要である。大学生に対する過度の期待は禁物だが、彼らと協働できるかどうかが地域の存続に直結するような時代が、もう目の前に来ているのだから。

学びの窓から 県立大研究室探訪

22

島根ワイード

専門は注目を浴びて、研究者に招かれ、韓国で
る日韓関係史と日韓の思 大学の講師になったのが
想史。 大きな転機。一九八八年
「大学の専攻は近世文 のソウル五輪までは、韓
も近い。日韓はお互いに
近づき、事情を知ってこ
そ分かり合えると思う。
翻訳、紹介に努めたい」

井上 厚史教授

日韓史と地域活動に奮闘

学で、大学院でも日本の 国は出入国のハードルが 専門分野以外での活動
思想史を研究していた。 高く、九〇年に赴任して も目立つ。鳥取県西部地
同じ大学院にいた韓国の 研究交流の乏しさを痛感 震、新潟中越地震では学



多忙な地域活動も軌道に乗り始め「ようやく本業に専念でき
そう」と笑う井上厚史教授。手にしているのは、自らも執筆
した「西周と日本の近代」(県立大西周研究会編)

いのうえ・あつし 広島県府中市
出身。大阪大大学院文学研究科博士
後期課程満期退学。韓国蔚山大学校、
島根県立国際短大を経て現職。46歳。

生のボランティア活動を 地震の活動報告書をまと
支えた。

「宝塚にアパートがあ 三隅町室谷の棚田保全
ったところ、阪神淡路大震 でも、地域にネットワー
災で部屋がぐちゃぐちゃ クを広げている。

になった。地震に特別な 思いがあるのは、あの経
験から。鳥取県西部地震 が縁。誘われて、初めて
では、学生とともに日野 体験したコメ作りは新鮮
町に一年間通ってボラン だった。中山間地は資源
ティアネットワークの構 があるのにマンパワーが
築に携わった。高齢者は 不足し、マネジメントす
かりの過疎地は支え手が る組織がない。県立大と
いわみ福祉会、NPO法
人りべろの三団体が移
なる『大麻山倶楽部』を
軌道に乗せ、棚田を支え
る会員を増やしたい。棚
田米の酒がブランドにな
り、一定の収入を得られ
れば、自立したビジネス
意味を込めて今春、中越
モデルがでると思う」

お勧めの1冊

「死に急ぐ鯨たち」
(安部公房著、新潮文
庫)

「ボーダーレス社会
で生きる今こそ、見直
されるべき作家。本書
の中では、満州で育っ
た経験から、日本人の



『植民地支配された人
間の内面に対する想像
力の欠如』を指摘して
います。ナショナルリズ
ムに関する深い洞察
は、人間や社会の見方
を教えてくれます」

島根県立大総合政策学部教授 井上 厚史



「新・経世済民学」の実践を

経世済民思想の復活は、思つたことは、記憶に新しい。わぬこにも顔を出している。現在、地域間格差が大きな政治問題となっており、過疎地の地方自治体にとって、こうした地域再生の取り組みの中で注目される地域資源の多くが、実は、江戸時代の経世家による藩政改革の産物

いづえ・あつし 1958年府中市生まれ。大阪大学文学部研究科単位取得。日韓の儒教研究を進める傍ら、島根県三ツ町室谷棚田の活性化や、「石見銀山街道ネットワーク」の設立に取り組んでいる。浜田市在住。

地域を活性化させる「地域再生」への取り組みは喫緊の課題である。

地域再生を成功に導くためには、有効活用できる「地域資源」の発見が必要不可欠だ。一九八〇年代に始まった一村一品運動も、結局のところ、商品価値のある地域資源を発見できた町村しか成功しなかった。

であることを、みなさんは存じだろうか。たとえば、熊本藩山による岡山県の治山治水事業、海保青陵による埼玉県の川越網など、現在の地域再生事業は、江戸時代の経世家の取り組みに直結している。

しかし、企業家が注目するのは、伝統的な道德の復活、あるいは市民が注目する地域資源の

私は今、こうした伝統的な経世済民思想を踏まえつつ、そこに大学生が得意なパソコンなどの情報技術（IT）をプラスし、「お金をかけずに地域住民が誇りを持って参画できる地域づくり」。すなわち、「新・経世済民学」を構想中である。

財政赤字に悩む地方自治体は、支出を減らすときかんに公的施設の民営化・指定管理を行っている。しかし利用者の減少による赤字問題は、エコノミクスとしての経済学では容易に解決できそうにない。そんな時こそ、ITを駆使した「世を経さめ、民を済め」学問としての「新・経世済民学」が必要とされている。その実践こそが大学の地域貢献であり、これからの大学生に必要な能力だと考えている。

プロジェクトU 若き挑戦者たち—あの素晴らしい畑をもう一度—

福島大学行政政策学類 教授

塩谷 弘康

第16回FDフォーラム第9分科会

2011年3月6日

「プロジェクトU 若き挑戦者たち—あの素晴らしい畑をもう一度—」

塩谷弘康（福島大学行政政策学類）

はじめに

1. プロジェクトU（Uプロジェクト）の概要

(1) プロジェクトUとは

大学隣接遊休農地の復活・再生事業。大学の顔である遊休農地を、①交流の場、②学びの場、③憩いの場として、利活用することによって、地元金谷川地区と大学の連携・協働を進めていくことを目的としている。「U」は、「遊休農地」「結い」「ユニバーシティ」「ユニゾン」などにかけている。

(2) 経緯と内容

- CERA レター19号（資料①）
- パワーポイント（当日資料配布）
- 「かたくり」1号～7号（当日配布資料）

(3) 成果と課題 → 4・6

2. カリキュラム上の位置づけ

(1) 教養演習〈共通領域科目・1年次〉・専門演習〈専門領域科目3・4年次〉…2010年度

- SS 教養演習「食の問題から見える日本社会とこれからの地域」
- SH 教養演習「過疎・中山間地域問題」
- DT 教養演習「偉大な革命家になろう」
- MT 教養演習「私たちの生活と政治」
- NN 専門演習「人と環境のかかわりの中に見出される多様な営み」

(2) 学生企画科目〈専門領域科目・2年次以上〉…2010年度

「水を澄ませば～虫もいねえ、草もそれほど茂ってねえ、おらビオトープつくるだ～」

○ 学生企画科目とは？

2005 カリマイナーチェンジで2010年度から導入したアクティブ科目の一つ。アクティブ科目は、特定の年度に限って開講したい科目、あるいは条件がそろって開講が可能となる科目を、学生や教員が自主的かつ主体的に立ち上げるもので、①学生企画科目、②学際科目、③国内フィールドワーク実習、④海外フィールドワーク実習、⑤特別インターンシップ、か

ら構成されている。履修は2年次以上（科目によっては3年次以上）。2単位。

- ・ 学生が集団を形成して、自ら課題を設定し、学内及び学外（ただし、国内に限る）で学習活動・実践活動を行う（例：講演会の開催、連続講義の企画、本の輪読など）。
- ・ 自己学習プログラム（共通教育）との違いは、①学外での実施も可能であること、②自己完結型ではなく他の学生に対して学習成果を還元すること、③必要に応じて予算措置を伴うこと（2010年度は、総額30万円を措置。1件当たり上限10万円）。
- ・ 毎年度、報告会を行う。将来的には、学生自身による授業も想定。「学び合い」
- ・ ガイダンスを開催して、学生から公募。企画申請書に基づき、財務委員会が予算の費目をチェックし、教務委員会が教員会議に提案して授業の確認を行う。（資料②）
- ・ 「担当教員」は、企画申請書のチェック、助言、成績評価を行う。

(3) 地域政策課題研究（専門領域科目・3年次）…2011年度予定

「里山に学ぶ、里山から考える」（SH、NN担当予定）

(4) 自己学習プログラム（共通領域科目・2年次以上）…実績なし

※ プロジェクトU自体が授業科目にはなっていないが、遊休農地や金谷川地区をフィールドにした教育実践が展開されている。

3. プロジェクトUを推進したもの

(1) プロジェクトUに込めた思い…「なぜ金谷川地区との連携・協働か？」

- ① 福島大学のアイデンティティとは？・・・「何もないところにある大学」と言われるが本当なのか？ 他の大学にはない「宝」がそこにはあるのではないのか？
⇒ 都心や市街地にあるような他の大学ではできないようなことができるはず！
- ② どのような学生を育てるか・・・これから社会に出ていく上で必要な力や能力とはなにか？ それをどのようにして身につけるか？
⇒ 大学の中での授業からだけではなく、社会から学ぶことがあるはず！
- ③ 本当の地域連携・協働とは・・・金谷川キャンパスに移転・統合して30年が経過したが、「地元の大学」と言えるのか？
⇒ 地域と大学との連携・協働を進めることによって、ともに元気が出てくるはず！

(2) 客観的な要因

- ① 立地条件・地理的特性
 - ・ 福島駅から南に十数キロ（東北本線で2駅）の丘陵地（里山）に存在
 - ・ 「自然以外には何もない大学」 → 学生は大学とアパート・バイト先の往復生活
- ② 福島大学側の要因
 - ・ 大学の生き残り戦略 「福島大学プラン2015」（資料③）
 - ・ 学生教育の模索 「学びのカタチ」（資料④）「教える」から「学び」へ
 - ・ 学類における実習重視 地元農家との交流 → プロジェクトUへ

③ 金谷川地区側の要因

- ・ 典型的な中山間地域（過疎・高齢化、後継者不足）　しかし、危機意識は低い？
- ・ 大学や学生に対する不満　あいさつ、ゴミ捨て、騒音等々　恩恵は一部
- ・ 金谷川活性化委員会 21 の立上げ　→　大学との連携の模索

4. 教育効果

(1) 学生（プロジェクト U 代表 YS 君）の視点から

- ① 大学と地域の連携・協働の推進
 - ・ 相互に顔の見える関係に　→　「近くて遠い関係」の打破
 - ・ 一部の学生の地域社会への進出　ex 盆踊り、納涼会、コンサートの手伝い
- ② 大学での学びが意義のあるものに
 - ・ 授業で学ぶこと　→　実践を通じて理解を深める
 - ・ 授業で学べないこと　→　地元の人の姿から学ぶ

(2) 教員の視点から

- ① 土、動植物、作物など「生命」への係わり
- ② 「理論」と「実践」の橋渡し
- ③ 「大人」との付き合い

5. 運営上の工夫

(1) 地元との信頼関係の構築

(2) 大学主体・学生主体の運営

6. 課題と今後の方向性

(1) 課題

- ① 事業の継続　　人（ゼミ生、教員）と予算の確保　　農地の法律問題
- ② 「おんぶに抱っこに肩車」（地元への全面依存）状態からの脱却
- ③ ゼミ単位での日常的な係わり　→　学生の主体性や意欲の逡巡　→　リーダーの負担
- ④ 限定的な参加者　　大学…行政政策学類中心　　地元…浅川の壮年層中心
- ⑤ 授業としての可能性の検討

(2) 今後の方向性　　「学生主体の地域づくりへの参画」

- ① 大学側の組織の見直し　ゼミ　→　サークル的な任意組織　　全学への広がり
- ② 予算の安定的な確保（学内と学外の双方で）
- ③ 積極的な双方向の情報発信（「かたくり」＋専用 HP、学内掲示、メーリングリスト）
- ④ 大学隣接遊休農地から金谷川地区全体・松川町への展開

おわりに

「学生企画科目」の公募について

＜「学生企画科目」とは＞

- 「学生企画科目」は 2010 年度から「特殊講義」として開講される新しい科目です。
- この科目では、学生が自ら課題を設定し、学内・学外の活動（但し、国内限定）で、自主的な学習活動、実践活動をおこなうことができます。
- 今年度から単位の認定（2 単位）をおこないます。
- 履修年次は 2 年次以上とします。
- 予算措置する場合があります（1 件あたり最大 10 万円、3 件程度）。

例えば・・・

- * フェアトレードをテーマに調査研究を行い、大学祭で成果発表と映画上映をおこなった。
- * 県内の過疎集落で地元の人々と一緒に漬物作りするなど、地域づくりを実践した。
- * 他大学との合同ゼミナールを実施して研究成果を発表し、交流を深めた。
- * NPO 法人を設立し運営するために、学習会や講演会を開催した。

——自由な発想で、課題を設定してください！

＜条件＞

1. 行政政策学類の学生による集団でおこなう企画であること（他学類生はメンバーとして参加できますが、単位は認定されません）。
2. 今年度内に実施できる企画であること。
3. 企画について助言し、成績を評価する学類の「担当教員」を自分たちで依頼すること。
4. 報告書作成、講演会など何らかの形で、他の学生に対して学びの成果を還元すること。
なお、後期には、「合同報告会」を開催する予定です。
5. 「自己学習プログラム（共通教育）」との重複履修はできません。

＜手続き＞

- **4 月 21 日**に開かれる「**アクティブ科目ガイダンス**」に**必ず出席**してください。その際、企画申請書を配布します。
- 企画申請書に記入し、**6 月 30 日までに**、**教務課**に提出してください。
- 企画申請書の活動内容欄には、90 時間の活動計画を明記してください。
- 企画の内容や予算の費目によっては申請者にヒアリングをおこなう場合があります。

以 上

学びのカタチ。



住民と学生の共同による「まちづくり」と教育はいかにすすんだか

－住民・学生・教員・行政・社会福祉協議会の協働の経験から－

佛教大学社会福祉学部社会福祉学科 教授

岡崎 祐司

住民と学生の共同による「まちづくり」と教育はいかにすすんだか
－住民・学生・教員・行政・社会福祉協議会の協働の経験から－

佛教大学社会福祉学部 岡崎祐司

1. 経緯

(1) 社会福祉実習教育での「特色 GP」の採択と地域を基盤にした実習教育
(補助金事業 2004 年度～2008 年度)

(2) 行政の要請による、「地域福祉活動」支援の経験

(3) 小野郷地域における小学校「休校」と住民の模索→行政からの相談
※京都市北区小野郷

2. 「まちづくり」、地域福祉をめざす活動としての始動

(1) 初めから、学生の教育プログラムあるいはサービslラーニングを意図して
かかわったのではなく、大学の社会貢献・地域支援としてかかわった。地域
福祉としてのプロセスの重視。

(2) 住民と大学・専門機関の連携－住民組織、大学教員、学生、区役所職員、
京都市まちづくりアドバイザー、社会福祉協議会職員

(3) 住民の地域維持への模索－行政職員の支援と住民「要望」の性格

(4) 住民提案による「休耕田プロジェクト」(2008.5～)→以後の展開の要。

3. わたしたちが重視したこと

(1) 住民による「まちづくり」であること

①それにどこまで大学が支援できるか、どう活性化できるか

②住民と大学教員との信頼関係

(2) 支援者サイドの目標、方針の共有化、コミュニケーション

①支援者＝大学教員、区役所職員、京都市まちづくりアドバイザー、社会福祉
協議会職員

②目標の確認、方針確立の会議、地域との関係づくり・役割分担

(3) コミュニティ・ワーカーとしてわたしたちが「やってみせる」、そこにいか
に学生を参加させるか

○住民になにをどう伝えていくか、ワークショップ、調査…。教員の活動を通
して地域福祉のエッセンスを学生につかみとってほしい。

(4) 学生の力を生かす

①創造性、企画力、センス、コミュニケーション能力

②住民と学生との関係づくりーワークショップ、ヒアリング、共同作業…

③活動の中核になる学生の形成

※参加学生ー地域福祉ゼミを中心に学生の勧誘、口コミ、SNS での呼びかけ

4. 成果と課題

(1) 「まちづくり」としてのダイナミックな展開ー住民の自信、学生への指導
力、住民の案への評価者としての学生

(2) 学生らしい役割の発揮

①地域をはげますー小野郷 T シャツ、小野郷の歌（住民から歌詞を募集し、学
生が作詞作曲）づくり、コンサート、休校の小学校体育館清掃、学園際での模
擬店、コンパ

②学生からの課題、問題点の提起、住民へのアプローチ

③学生としての後継者養成

(3) 住民に働きかけるとはどういうことか、「まちづくり」のプロセスの意義
とはなにかを実践的に理解（しかし、実践と理論の往復は不十分）

※活動の過程で起こってくる種々の課題、問題への対応それ自体が「まちづく
り」、地域福祉の実践的教育

(4) 活動の発展にともなう住民関係の変化、住民組織（まちづくり推進委員
会）の停滞、→教員、学生からの「評価」とメッセージを伝える「集い」(2010.12)。
今後の展開は不確定。まちづくりの主体形成の途上。

5. まとめ

(1) 「単位化」された活動と「単位化されていない」活動

①明確な教育目標とプログラム

②実践活動のダイナミズムを活用した教育的経験

(2) 大学教員と行政職員、社会福祉協議会職員のそれぞれの特徴、良さを生かした「連携」、「共同」の経験。

※第二期京都市地域福祉計画への反映

(3) 学生から学んだこと→若い学習者がもっている可能性、活気、真剣さ。他者に貢献することで成長し、人を変える影響力をもつ学生。

(4) 地域にかかわる学生教育をどう展開するか

(参考) 岡崎「学生よ、地域に行こう！」(2008年5月20日 京都新聞)

5月1日、京都市北区小野郷、空は晴れわたっていた。手に苗をもち裸足(はだし)で田んぼに入った学生たちは、足をとられながら歓声をあげている。秋に収穫するもち米の田植えの始まりである。5アールの田んぼに、43人の学生が田植えをしている姿は「壮観」でさえあった。ついに、地域と大学の交流がはじまったのである。

過疎化と高齢化、子どもの減少がすすみ、小野郷小学校・中学校が休校になった。そこで、高齢者向けの福祉サービスを学校跡地で実施できないか、そんな要望が地域から行政に届いていた。その後、行政と社会福祉協議会の仲立ちで私たち佛大の教員が役員さんと出会うことになった。

小野郷自体のまちづくりはどうしていくのか、住民主体の福祉活動も必要なのではないか、農業を含め地域産業の活力をどう再生していくのか、わたしたちは率直な思いを役員のみなさんに投げかけた。そして、「まちづくり推進委員会」が立ち上がり、自治会長さんから、学生と農業を通して交流したいという要望がだされるようになった。

「小野郷へ行こう！」を合言葉に4人の教員が呼びかけたところ、1週間で43人の学生が集まった。地域福祉に関心をもつ実践志向の強い学生たちである。住民から田植えのコツを教わり、見学にきたお年寄りと談笑し、住民といっしょに蓬(よもぎ)を摘み、地域でつくっていただいたカレーライスを食べた。見学や調査という形ではなく、地域のなかに入って住民と交流し、地域づくりの理論と実践を自身の体験を通して結び付けてほしい。それが実現できたのである。

学生は、小野郷でなければできない体験をすることができた。感謝の言葉もない。このなかから、次代の地域づくりの担い手が誕生するはずである。「また、小野郷に行こう!」、体験した学生たちの合言葉になっている。